

## 透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図るとともに、幅広い環境情報の公開に努めながら、社会からの信頼を得られるよう努めています。

### 環境マネジメントの継続的改善

私たちは企業理念に基づき環境保全活動を行うにあたり、2002年にJ-POWER全事業所における環境マネジメントシステム(EMS) **用語集** の導入を完了するとともに、2005年末にはJ-POWER全発電・送变电・通信事業所でのISO14001 **認証** 取得を完了しました。また、2007年度末までにその時点での全連結子会社へのEMS導入を行っており、今後も継続的改善に努めていきます。なお、2008年度以降についても全連結子会社へのEMS導入を目指しており、一部の未導入の連結子会社では導入に向けた検討を進めています。

#### 環境経営の推進

J-POWERグループの環境経営全般について審議・調整・報告するためにJ-POWERでは環境担当役員を議長とし、関係する役員および各部門の長を委員とする環境経営推進会議を設置しています。

また、その内部組織としてJ-POWERグループ環境経営推進協議会を設置し、グループ全体での協議・調整を行っています。J-POWERグループ各社では、毎年J-POWERの経営層により見直されるJ-POWERグループ環境行動指針(P76参照)に基

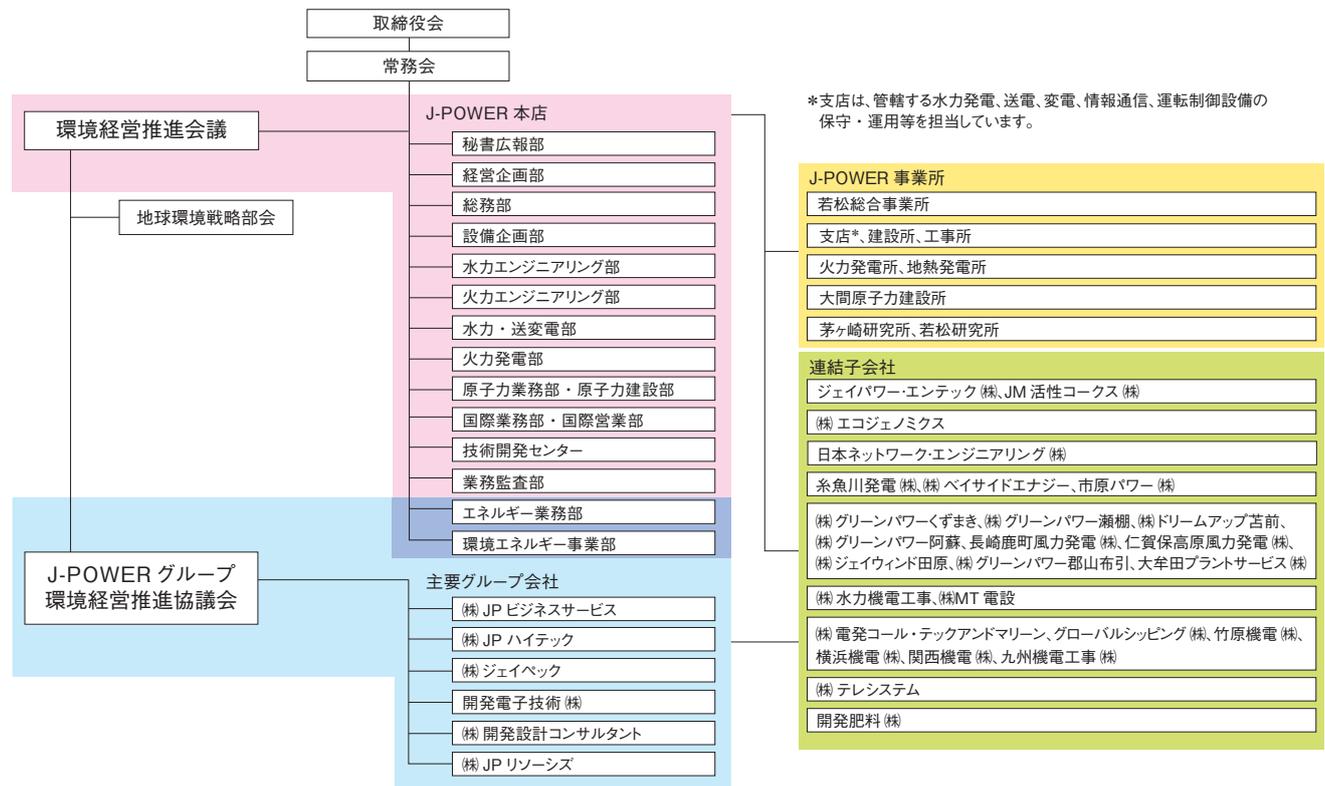
づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル **認証**)を行っています。

なお、電力設備等の維持管理を行うJ-POWERグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店等)においてISO14001認証を取得しており(P79参照)、他のグループ各社も事業活動に応じたEMSを構築・運用し継続的な改善に努めています。



EMS内部監査の状況 (J-POWER本店)

● J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2010年3月現在)



\*支店は、管轄する水力発電、送電、変電、情報通信、運転制御設備の保守・運用等を担当しています。

- J-POWER 事業所**
  - 若松総合事業所
  - 支店\*、建設所、工事所
  - 火力発電所、地熱発電所
  - 大間原子力建設所
  - 茅ヶ崎研究所、若松研究所
- 連結子会社**
  - ジェイパワー・エンテック(株)、JM 活性コークス(株)
  - (株)エコジェノミクス
  - 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)
  - 糸魚川発電(株)、(株)ベイサイドエナジー、市原パワー(株)
  - (株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウィンド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、大牟田ブランドサービス(株)
  - (株)水力機電工事、(株)MT 電設
  - (株)電発コール・テックアンドマリン、グローバルシッピング(株)、竹原機電(株)、横浜機電(株)、関西機電(株)、九州機電工事(株)
  - (株)テレシステム
  - 開発肥料(株)

#### Dictionary

**ISO14001**  
国際標準化機構(ISO)が策定している環境管理に関する国際規格ISO14000シリーズのひとつで、環境マネジメントシステムの要求事項を規定したものである。

**PDCAマネジメントサイクル**  
Plan(計画)Do(実行)Check(点検)Action(行動)からなるサイクル。環境管理システムにおいても、このサイクルを繰り返し回すことにより継続的改善を図っていくことが基本となる。

## 環境教育・研修の推進

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、従業員に対して環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2009年度は、環境諸法令の一層の理解を促進し、コンプライアンス徹底を目的に各種研修を実施しました。

### ●2009年度 環境関係研修等実績

メディア	種別	研修項目	実績	環境法令等、遵守徹底に向けた主な内容
一般教育	環境経営全般	環境説明会、各種環境講演会	約1,100名	J-POWERグループの取り組み
	eラーニング	J-POWERグループサステナビリティレポート(環境編)	82%	サステナビリティレポートの概要
		環境法令研修	82%	廃棄物処理法、海洋汚染防止法、PCB特別措置法入門編
専門教育	EMS運用	内部環境監査員研修	52名	ISO14001要求事項、監査手法
		監査員フォローアップ研修	24名	不適合事項の指摘演習等
	環境法規制	廃棄物処理スキルアップ研修	409名	廃棄物処理法、業者選定ガイドラインの運用等
		廃棄物処理リスク診断	6カ所	契約書やマニフェストの法定記載事項チェック等
		環境法令階層別研修	374名	環境関連法令の解説等
	eラーニング	EMS講座(詳細編)	(継続実施)	ISO14001要求事項、監査方法等

## COLUMN

### (株)ジェイベックにおける環境法令研修

環境法令を学んでいても、自分の業務にどのような法令の何条何項が適用されるのかを理解するにはかなりの知識が必要です。

そこで数多い環境法令の中から、【業務・作業別】の切口で【短時間に自分の業務に係る法令】を習得できる業務に直結する研修資料を作成し、法令研修を実施しています。

(株)ジェイベックの業務は揚炭、港湾、灰処理、貯運炭他、多岐に渡っており、現場作業にどのような環境リスクがあり、どのようにすればリスクが低減されるのかをコンパクトに纏めており、一業務当たり20～30分程度で勉強できる内容で、多くの方に「分かりやすい」と好評です。



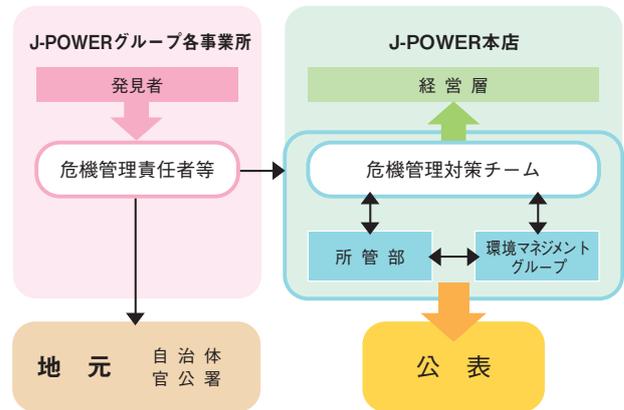
(株)ジェイベック竹原カンパニーでの研修風景

## 環境面の緊急事態発生時の対応

J-POWERグループで環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

- ① J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡。
- ② J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表。

### ●環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



## ■ 環境に関するトラブル事象の発生状況

2009年度は、環境法令・環境保全協定の基準値を超過する事象およびマスコミを通じて公表した事象はありませんでした。

2010年度に入って公表した事象が2件あり、管理体制の強化等により再発防止に努めています。(下表参照)

地点	状況・対策
長崎鹿町ウインドファーム (長崎県佐世保市)	2010年4月24日、長崎県佐世保市鹿町町にある「長崎鹿町ウインドファーム」において、潤滑油の浄化装置の不調により、風車15基のうち1基から潤滑油約20リットルが基礎周辺に流下したほか草地へ飛散しました。対策としては流下、飛散した油は土壌撤去と草刈等により回収し、再発防止のため作業手順書の見直しと周知徹底、保守員の教育に取り組んでいます。
竹原火力発電所 (広島県竹原市)	2010年5月28日、竹原火力発電所において、石炭灰船積装置のホッパーとエアスライダーの接続フランジに開口部が生じたことにより、石炭灰の船積作業中に石炭灰が約10分間漏出・飛散しました。対策としては、設備改善を行うとともに、所員に対し環境保全に関する再教育を実施し再発防止に取り組んでいます。